



すいた市議会だより

No. 346

新年号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会

◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](http://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) 検索
([https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html](http://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html))



市議会
ホームページ

令和6年(2024年度)
決算を認定

令和6年(2024年度)の一般会計の決算は、歳入歳出差引額(形式収支)では8億4,655万円の収入超過で、ここから翌年度への繰越金5億8477万円を差し引いた実質収支は2億5988万円の黒字です。また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支5億3289万円を差し引いた単年度収支は2億7301万円の赤字です。

市議会では、9月定例会閉会後に、一般会計、8特別会計、水道事業会計および下水道事業会計(以下「2企業会計」)の決算を決算常任委員会で審査し、11月定例会の初日にそれぞれ認定しました。また、2企業会計の剩余金の処分もそれぞれ可決しました。(議決結果および賛否一覧表は、3月1日発行の11月定例会号に掲載予定)

なお、決算常任委員会から、分科会の審査を踏まえて取りまとめた項目について、教育長に提言を提出しました。(提言の内容は4面に掲載)

今回の新年号では、その審査の一部をお伝えします。なお、詳細な内容は、本会議録や委員会記録(市役所の市民総務室情報公開、図書館等に備えています)をご覧ください。また、市議会ホームページの会議録検索システムでも、本会議録や委員会記録の検索、閲覧ができます。

明けましておめでとうございます



(議員名)	(住 所)	(電 話)	(議員名)	(住 所)	(電 話)
議 長 矢野伸一郎	千里山西	06-6380-3689	井上真佐美	南金田1丁目11番22-403号	06-6369-7205
副議長 村口久美子	山手町	06-7650-5220	野田 泰弘	日の出町	06-6383-6640
議 員 益田 洋平	山田西2丁目18番A13-202号	090-5899-9339	竹村 博之	垂水町3丁目24番14-820号	090-1027-8954
梶川 文代	日の出町9番29号	090-3033-4556	塩見みゆき	長野東9番9-403号	06-6876-7058
五十川有香	五月が丘東9番12メゾン南千里102号(*)	06-4864-2874	柿原 真生	佐竹台4丁目1番10-214号	06-6831-5664
西岡 友和	藤白台	—	清水 亮佑	山田東4丁目36番7号	090-7104-2815
久保 直子	竹見台	090-5674-1407	今西 洋治	江坂町	070-4501-9892
石川 勝	垂水町1丁目37番23号	06-6337-7701	林 恭広	佐竹台	050-5469-9118
後藤 恭平	西の庄町2番28号(*)	06-6380-8802	澤田 直己	末広町2番9号	080-6118-0391
中西 勇太	円山町6番21-101号(*)	080-8125-7813	白石 透	上山田1番12-1101号	090-3381-8729
玉井美樹子	日の出町13番3号(*)	06-6382-3413	有澤 由真	寿町1丁目1番1号寿ビル2階(*)	06-4860-2300
山根 建人	南清和園町7番9号1階(*)	06-6382-9009	小北 一美	古江台5丁目2番A2-402号	06-6872-2560
後藤久美子	藤白台	070-5568-2421	橋本 潤	垂水町1丁目9番23号	06-6339-0141
川田 尚	垂水町	090-2183-6599	乾 詮	泉町	070-8359-3132
江口礼四郎	長野東6番4-205号	06-6319-8172	高村 将敏	朝日町15番32号	06-6556-6974
浜川 剛	片山町	06-6338-3039	井口 直美	泉町5丁目7番16号	06-7161-4035
			泉井 智弘	江坂町3丁目28番1号(*)	080-2476-6545
			藤木 栄亮	千里山西1丁目38番14号千里山ユマビル2階(*)	06-6310-5757

住所および電話番号の掲載内容は、各議員の意向によるものです。

住所欄の(*)は連絡所を表しています。

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されています。

(議席番号順)

財政総務分科会 井上 真佐美 分科会委員長

自民党吹田・無所属の会 泉井 智弘

市財政赤字の要因は

令和6年度の単年度実質収支が赤字だが、物価高騰に対応する緊急措置等のほか、議会からの要望など想定外の支出もあつたのではないか。

答 指摘のとおり小・中学校給食費負担軽減の約6・1億円や、福祉施設応援金約1・4億円など臨時的な物価高対策への財政出動も含まれている。

自民党吹田・無所属の会 藤木 栄亮

選挙ポスターの公営掲示場は目立つ所へ設置せよ

問 目立たない場所に設置されている掲示場については、連合自治会等に意見を聴取して、目立つ場所に移管するべきと考えるが、見解を問う。

答 さまざまな意見を参考に、ポスターの設置場所について、選挙人の目につきやすい所も含め、今後検討を進める。

吹田党参政党 後藤 恭平

庁舎建替え計画の再検討

平成30年に約10年後から検討を始めるとした本庁舎建替え計画は、庁舎管理に係る決算額増加の推移等を考慮し、時期を前倒しすべきでないか。

答 少しでも早い対応が必要だと認識しているが、大規模な予算を伴うため、物価高騰や人件費上昇等の状況を踏まえ、財政部局と調整していく。

大阪維新の会 今西 洋治

ふるさと納税で市税流出

問 ふるさと納税制度による歳入の減収傾向に対策の必要を感じている。同制度に伴う市税の減収額と寄付の受入額を前年度比と併せて問う。

答 減収額は令和5年度23・8億円、令和6年度26・6億円で12%の増で、受入額は令和5年度14・6億円、令和6年度15・9億円で9%の増である。

日本共産党 塩見みゆき

財政調整基金を活用せよ

物価高騰の中、市民生活を支えるため財政調整基金を柔軟に活用すべきである。2024年度に市が実施した対策は十分だつたという認識か。

答 一連の物価高騰対策事業は、国による事業は継続し、市では過去の経過を踏まえて財政負担も考慮してできる範囲で実施したという認識である。

日本共産党 柿原 真生

消防職員の熱中症対策は

問 消防隊や救急隊の現場で熱中症になつた職員がいたと側聞した。火災現場の熱さに加え夏の暑さへの対策を問う。

答 2024年度に職員1名が熱中症で病院に搬送された。現場職員の被服は分厚く、熱中症になりやすい。対策としてアイスベストを導入し、熱中症を防ぐ環境を整えている。

公明党野田 泰弘

教職員人事権移譲の是非

教職員人事権の移譲は教育委員会が発案し進めてきたことだが、現場でさまざま課題を抱える中で今まで移譲を進める必要性を問う。

答 不登校・いじめ対策や教職員の働き方改革など喫緊の課題に着実に取り組むことが優先で、それらの条件が整わないと権限移譲は困難である。

自民党吹田・無所属の会 有澤 由真

ふるさと納税の返礼品提供事業者の開拓方法は

問 ふるさと納税の返礼品提供事業者数が増加しているが、どのように事業者に直接アプローチして開拓しているのか。

答 市報やホームページでの募集、返礼品の基準を満たす事業者への電話案内、商工業関係者が集まる会議での周知等を行い、開拓に努めている。

市民と歩む 梶川 文代

高校生の修学支援の未来

教育委員会は高等学校等学習支援金支給制度を令和6年度末に廃止したが、これから高校生になる子どもへの修学支援をどう考えているのか。

答 教育環境の整備として経済的な支援も必要だが、教育委員会が福祉的な支援をどこまで担うべきか、引き続き検討する必要性を感じた。

大阪維新の会 後藤久美子

指定管理者の自主事業

問 勤労者会館の自主事業収入が急増しているが、同事業の入会費や光熱水費等の支出は、指定管理料収入に依存せず自主収益で賄っているのか。

答 自主事業に係る使用料には施設の光熱水費等も含まれて支払われており、指定管理料収入は自主事業の入会費や光熱水費には充當していない。

議会の会議録の検索、閲覧ができます

本会議や委員会の会議録を公開しています。市議会のホームページ内にある会議録検索システムから、パソコン、スマートフォン等を使用し、会議録をご覧いただけます。

また、市役所の市民総務室(情報公開)や図書館等にも会議録を備えています。

市議会
ホームページ

大阪維新の会 江口礼四郎

吹田党参政党 中西 勇太

自民党吹田・白石 とおる

吹田党・参政党 石川 まさる

大阪維新の会 川田 尚

デイケンアプリの効果は

問 不登校対策等として約3200万円かけたデイリー健康観察アプリ「デイケン」に効果はあったか。不登校児童・生徒数の推移と併せて問う。

答 相談が1万7000件を超えて、子どもからのSOS発信に有用である。推移は令和4年度801名、5年度906名、6年度957名である。

ますだ 益田 ようへい 洋平 分科会委員長

適切な予防医療の実施を

問 多額の市費を要する検診や予防接種は利益と副反応等の害を市民へ適切に情報提供し、事業の縮小、重点化等の見直しも検討すべきではないか。

答 副市長 まずは予防接種の接種者にアンケートを取り、思いを見極めることが重要と考える。また効果がどうできるかできる限り把握に努める。

公園の除草活動等の支援

問 公園の除草や整備を担うボランティア団体に補助金を交付するなどの支援制度はあるか。また、その制度にはどれくらいの経費をかけているか。

答 登録された活動団体に助成金の交付または必要物品の貸与を行う公園等自管理支援制度があり、令和6年度は約310万円を支出している。

たかむら 高村 まさとし 将敏 分科会委員長

市による水道直営の継続

問 水道は命や健康に関わるものであり、民間委託、特に外資系企業参入の風潮に懸念がある。直営で水道事業を運営する市の方針に変更はないか。

答 水道は市民生活に不可欠なインフラである。安全な水を安定供給する責務は市が果たすべきであり、公的責任の下、直営での運営を継続する。

親しまれる公園づくりを

問 市民に親しまれる公園づくりが求められる中、江坂公園と桃山公園に関する、指定管理者策定の運営に係る計画の進捗状況に対する見解を問う。

答 公園を歩く催し、夏祭りや音楽イベント等、管理運営におけるプログラム等において計画値を上回るなど積極的に取り組みを実施されている。

大阪維新の会 江口礼四郎

吹田党参政党 中西 勇太

自民党吹田・白石 とおる

吹田党・参政党 石川 まさる

大阪維新の会 川田 尚

一時預かり事業の課題は

過去3年間で職員確保が困難なため一時預かり事業を縮小や休止している保育施設

答 ほとんどの施設は通常の保育体制の整備に手いっぱいである状況を把握している。で当該事業に手が回らず、また配慮が必要な子に保育士を充てるため手が回らない施設もある状況を把握している。

大阪維新の会 清水 亮佑

福祉バスの公平な運用を

高齢者関係団体福祉バス貸付事業に關し、令和6年度に支出額が急増した中、利用の大半を特定の団体とその関係団体が占めている。公平性と費用対効果への認識を問う。

答 当該団体と関連がなくて利用可能で公平ではあるが、周知が必要である。効率性はさまざまな角度から検討する。

大阪維新の会 林 恭広

環境問題の多様な情報を

市は太陽光発電の導入を進めているが、環境破壊、パネルの廃棄問題、再生可能エネルギー発電促進賦課金の負担等の負の面を環境教育フェスティ等で市民に伝えているのか。

答 令和6年度の吹田環境教育フェスタにおいて、再生可能エネルギーの負の部分を周知する展示等は行っていない。

参政党 久保 直子

市営住宅の空き家解消を

市営住宅の過去5年の入居実績において、空き家がなかなか解消されていない。施設の改善等、住宅資源の有効活用に向けた対応状況を問う。

答 2025年12月より応募が募集戸数に満たない住宅は年2回募集から隨時募集に切り替える。施設の改善は、建て替え等を含めて計画していく。

日本共産党 竹村 博之

総括質疑

公明党 小北一美

財政調整基金の運用方針

問 財源不足時の財政調整基金からの繰り入れが常態化し、基金残高が減少すれば将来の財政リスクへの備えが懸念される。今後の運用方針を問う。

答市長 同基金は財源の不均衡調整に活用している。市民生活を支える責任を果たすため、残高回復と、社会経済情勢を踏まえた柔軟な対応を図る。

大阪維新の会 乾詮

持続可能な財政運営を

問 持続可能な財政運営のため、令和6年度決算を省み、今後の予算編成に反映すべきと考える。同決算はどう総括しているか、市長の見解を問う。

答市長 結果的に総合計画の指標の一部が達成しなかつた。中・長期的な視点を失わず、効果的経営を目的に、可能な範囲で効率的な経営に取り組む。

日本共産党 山根建人

子どもたちの意見を聴け

問 市長は山田第五小学校廃校にあたり、直接子どもたちの意見を聞く場を設けると約束したが、実際に設けたのか。

答市長 政策の賛否を問う場ではなく、統合による児童の不安を知るための場で、要望がなく設けていない。まず教育委員会が必要な対応を行い、不足があれば行政が対応する。

市民員の会 五十川有香

社会情勢に応じた予算を

複数年にわたる指定管理

料の算定には社会情勢をより

綿密に反映する仕組みが必要

である。副市長の見解を問う。

答副市長 著しく社会情勢が

変動した場合でも、事業が持

続可能となるような積算の在

り方を研究する余地がある。

日本共産党 玉井美樹子

障害当事者の声を聴け

障がい者福祉年金は当事

者の声を聴かず廃止され他事

業の財源となつた。障害者権

利条約の理念や市長が掲げる

方針と矛盾するのではないか。

答市長 障害者に関する法整

備が進み、施策の方向性を現

換するもので、これまでの市

の方針と異なるものではない。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



マチイロ

アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用

決算常任委員会からの提言

令和6年(2024年)度の一般会計、特別会計および企業会計の決算に関する事項について、分科会ごとに審査を行い、その内容を踏まえ、委員会として以下の意見を取りまとめ、10月29日に教育長に提言として提出しました。

不登校対策事業の効果検証、見直し、拡充について

不登校児童・生徒の支援策の一環として令和5年度(2023年度)から全校実施している、デイリー健康観察(デイケン)については、令和6年度(2024年度)の決算額が3,200万円であった。

しかしながら、質疑で明らかになったように、市内の公立小・中学校を合わせた不登校児童・生徒数は、令和4年度(2022年度)が801人、令和5年度(2023年度)が906人、令和6年度(2024年度)が957人であり、依然として増加傾向にある。この事実を踏まえれば、多額の予算を投じた当該アプリが、不登校対策として十分な効果を上げているか疑問が残る。

早急に効果検証を行い、必要に応じて事業を見直し、居場所サポーターの拡充や校内教育支援教室の充実、教員の資質向上を図る取り組みなど、不登校支援策に取り組まれたい。(文教市民分科会)



教えて！議会のこと

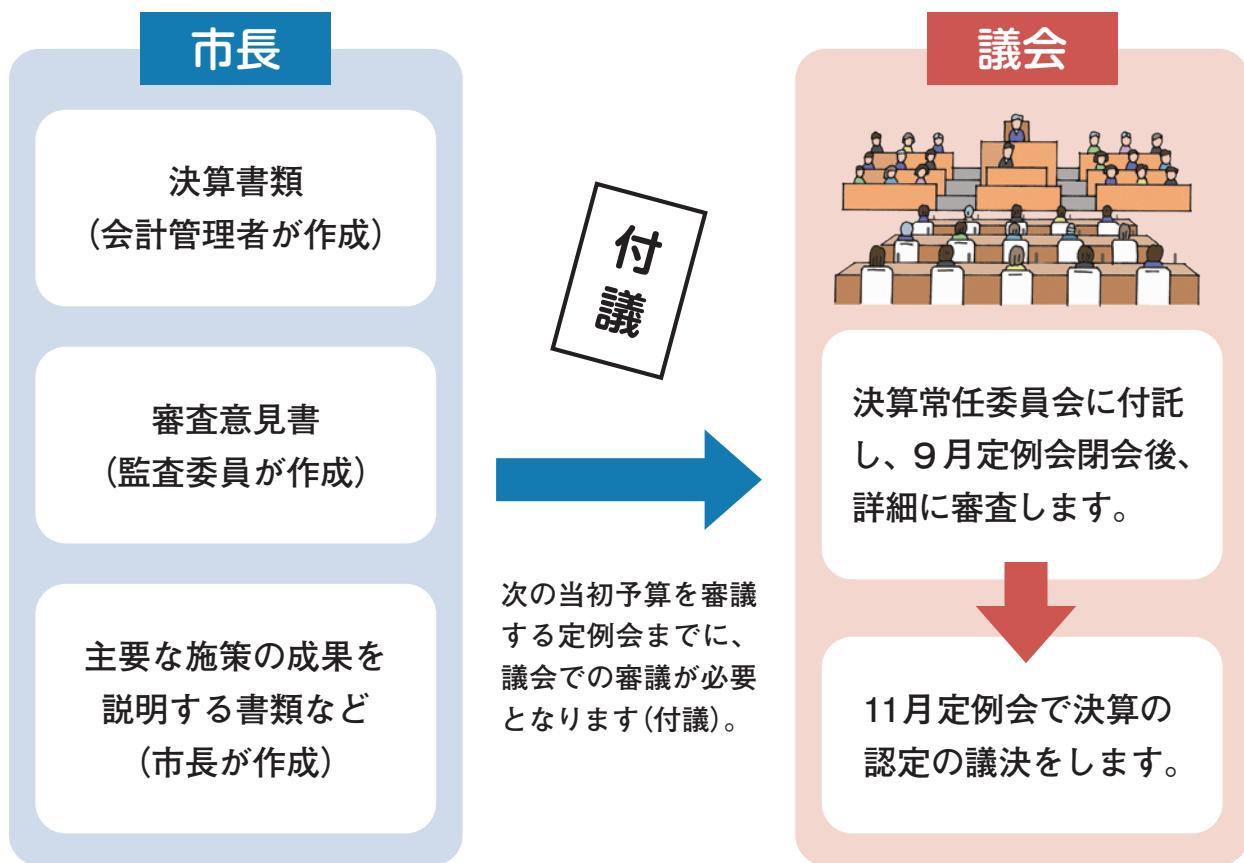
「決算認定」ってなんだろう？

吹田市イメージキャラクター
すいたん

1 決算認定の流れ

地方自治法第233条では、市長は決算書類(決算は8月31日までに会計管理者が調製し、証書類などと併せて、市長に提出します。)に監査委員の審査意見を付けて、当初予算を審議する定例会(本市議会では2月定例会です。)までに、議会の認定を得なければならないとされています。この規定に基づき、令和6年(2024年)度の各会計の決算関連議案が9月定例会に提出されました。

なお、企業会計は地方公営企業法第30条に基づく決算認定となるため、議会への提出時期が、一般会計・特別会計と異なる場合があります。



2 決算常任委員会の委員構成について

決算常任委員会には、委員会条例の規定により正副議長および議会選出監査委員(前任と現任)を除く全議員が委員として参加し、計28人の委員で構成しています。(委員長は井上真佐美議員、副委員長は高村将敏議員)

そのため、矢野伸一郎議長、村口久美子副議長のほか、前任の監査委員である浜川剛議員、橋本潤議員、現任の監査委員である澤田直己議員、井口直美議員については、委員に就任していません。